

Title	脱資本主義的生活と「民衆の平和」(脱芸術/脱資本主義 : 半プロダクション礼賛)
Sub Title	
Author	西村, 淳(Nishimura, Atsushi)
Publisher	
Publication year	1999
Jtitle	Booklet Vol.4, (1999. ) ,p.60- 65
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11893297-00000004-04211164">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11893297-00000004-04211164</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 脱資本主義的生活と「民衆の平和」

西 村 淳

## 1.

「資本主義」が私的所有権と分権的な市場取引によって特徴づけられるるとすると、「反資本主義」というのは共有制度と計画的な資源配分によって特徴づけられることとなり、それは「社会主義」と呼ばれる。これらは共に、ある国家や地域における経済の制度を表しているため、これらを議論する際には「資本主義か社会主義か」という形で行わざるを得なかった。しかし「脱資本主義」に対して「資本主義か脱資本主義か」という問題をたてることはできない。「脱資本主義」というのは「資本主義」があってこそはじめて有効な概念であり、「資本主義」や「社会主義」がそれぞれ独立して成立可能な「主義」であったのに対して、「脱資本主義」は「主義」ではない。それは、「資本主義を脱する」という「行為」なのである。

「脱資本主義」が一つの行為であるということは、そこには必ずそれを行う主体が存在していなくてはならない。その行為が「生きる」ということと矛盾しない場合、それは「生活」と呼ばれる。つまりここで「脱資本主義的生活」というのは、「生きる」ということと矛盾しない形で「資本主義を脱する」ということである<sup>★1</sup>。この「脱資本主義的生活」が、「資本主義」という制度の下で本当に可能であるのか、ということを考察することが本稿の目的である。

レイモンド・ウィリアムズによると、文化とは「物質的、知的、精神的な生活の仕方の全て」である<sup>★2</sup>。このように考えると、「脱資本主義的生活」も「文化」の一つに含まれるであろう。つまり本稿の目的は、この「脱資本主義」的な「文化」と「資本主義」的な「文化」との共存を考察する、と言い換えることもできるのである。では「資本主義」的な「文化」とは何か。それを「脱する」という「脱資本主義的生活」とはどんな「文化」なのか。そして、それらは本当に共存可能であり、共

存可能であるとすればどのような共存が可能なのであろうか。

## 2.

イリイチにとって、「平和」という言葉が持つ意味を研究することは、それに意味を与えてきた「文化」を研究することでもあった。「平和」というのは「私」ではなく「われわれ」の主張である。したがって、その意味にはそれが話される時代や地域の文化が色濃く反映するのである<sup>★3</sup>。では、「資本主義」的な「平和」とは何か。それが「パックス・エコノミカ」である。「資本主義」という制度が確立する以前の「平和」をイリイチにしたがって「民衆の平和」と呼ぶことになると、それは「自分達の生活を平穏にしておいてくれることを念願するものであった。それに対し「パックス・エコノミカ」というのは、もっぱら「領主間の争いや国家間の争いが起こらないこと」、更に「そのような争いから自分の生産手段を守ってもらうこと」を念願するのである。

資本主義が確立する以前の中世社会においては、農業労働者は自分の労働や自分が生産したものを自由に売ることができなかった。その代わりに共有地に対する一定の権限があり、自分が属している共同体からの相互扶助を期待することができた<sup>★4</sup>。つまり、彼らにとっては共有地が自分達の生活であったわけである。このような人々にとって重要なことは、自分が使用している生産手段を守ってもらうことよりも、共有地を利用する権利を守ってもらうことであろう。自分達の生活（「文化」）の基盤である「共有地」という共通の価値を暴力から守ってもらうことが、「平和」という言葉の意味に込められた願いだったのである。

共有地が中心であり市場が発達していなかったからといって、中世社会において分業が全く行われていなかったわけではない。分業は共同体の内部で行われ、そこでは「慣習的」もしくは「指令的」と呼ばれるような市場取引とは異なる方法で分業の成果が分配されていた<sup>★5</sup>。しかし更に分業が進むと、自分の周りだけからは必要なものをそろえることができなくなり、外部の見知らぬ人が生産した商品を消費しなくてはならなくなってしまった。また、自分達が作ったものも自分達だけでは消費できなくなるので、外部の人々に売ることも必要となる。

共同体内部での取引だけであれば、同じ人と繰り返し取引が行われるので、一度機会主義的な行動を行うことで相手を出し抜いても、将来の損失のことを考えるとそのような行動によるメリットは少ない。しかし、次にいつ会うか分からない外部の人との取引においては、常に相手を出し抜こうとする誘因が働く。そこで「資本主義」を特徴づける「財産の保護」と「契約の保護」が必要となってくる。人々は契約の破棄や自分が所有している生産手段を奪われる、といったことから守ってもらうことを念願するようになっていくのである。「パックス・エコノミカ」という新たな「平和」の意味が登場したわけである。

「資本主義」の下では、利潤の源泉は「差異」にある。そして「パックス・エコノミカ」を求める人々は、更なる利潤を求め「差異」を創り出そうとする。それはまだ誰にも知られていないものを発見することであり、当初は見知らぬ土地の見知らぬものを発見することであった。それによって、次々と「民衆の平和」を求めていた地域に「パックス・エコノミカ」という新しい「平和」の概念が侵入していく。しかし、自分達の生活を平穏にしておいてもらおうとする人々は、あくまで「民衆の平和」に固執することもこの段階では可能であったであろう。なぜなら新たなものが発見されていくスピードはそれほど速くなく、外部との関わりを制限し「民衆の平和」を維持することによる損失はそれほど大きくなかったからである。つまり、「平和」に対して「民衆の平和」という意味付けを与える文化と「パックス・エコノミカ」という意味付けをする文化とが、一つの経済の中で共存することが可能であったのである。この共存が可能でなくなるのが産業化以降である。

産業化によって、利潤を追求する人々はまだ知らぬものを探し歩くのではなく、それを自分で発明しようとする。これが経済のスピードを大幅に上昇させ、「民衆の平和」を求める人々のゆっくりとしたスピードとの共存を不可能としたのである。「パックス・エコノミカ」を求める人々の間で得られている経済的な利益が、「民衆の平和」を求める人々の利益をはるかに上回るため、「民衆の平和」を維持するためには経済的な犠牲を覚悟するだけの強い意志が必要となるのである。

このようにして資本主義以前とは明確に異なる「平和」の概念が登場し、それが支配的になっていった。人々は社会的分業のネットワークの中で他の人のために生産を行い、その生産手段を持っていない人は労働者として働く。経済のスピードが速いため、彼らの生活（文化）は経済的な関係から規定されていくようになる。「資本主義的生活」の登場であり、これがマルクスが目にした現象であった。

### 3.

「脱資本主義的生活」とは「資本主義的生活」を脱するものであり、つまり「パックス・エコノミカ」を脱することである。それは経済中心の考え方からの脱却を意味しているはずであり、「民衆の平和」、つまり自分達の生活を平穏にしておいてもらうことを望むことであるとも考えられる。しかし、単純に「パックス・エコノミカ」を拒否し「民衆の平和」への単純な回帰では資本主義を脱することはできない。なぜなら、高度に分業が進展している現代の社会において、外部と関わることのメリットはとても大きく、それを捨て共同体内部で「人間生活の自立と自存を志向する」ということは「生活」ということと矛盾しかねないからである。つまり「脱資本主義的生活」というのは、一方で外部と経済的に関わりつつ、他方その内部では「民衆の平和」を望むということであ

ると考えられるであろう。

外部と関わりつつ内部では資本主義的でないものといって真っ先に思いつくのが企業という組織である。企業、特に「日本型企業システム」によって特徴づけられるような企業というのは、その外部との関係は明らかに資本主義的であるが、その内部は資本主義的ではない形で取引が行われている事が多々ある。例えば、企業で働いている労働者というのは、企業内部の設備や機械に対する所有権は認められていないが、それを使用することは可能である。この使用は、契約に明示されているために可能である場合に限らないであろう。また年金や終身雇用などのように、内部では相互扶助も行われている。つまりこのような企業は、中世における共有地に近い側面もあるといえるのである。

しかし、大半の労働者にとって企業が「脱資本主義的生活」を可能にするものには思えないであろう。なぜか。株式会社といわれる企業の所有者は、実際の生産にはほとんど関わっていない外部の株主である。この時、企業の目的は利潤最大化になる。一方で労働者というのはその目的を達成するための一種の生産要素に過ぎない。したがって、所有権を定め市場取引を行うといった資本主義的取引が不可能だとしても、内部では契約を結ぶことなどを通じてそれに近い形の動機づけがなされているのである。

では企業以外に「脱資本主義的生活」の可能性を秘めたものはあるのか。それは組織というものの中に見出されるであろう。現代の社会では、個人で資本主義を脱していくというのは困難であるように思われる。そのためには、ボーデリヤールなども指摘するように「死の挑戦」といったことでしか資本主義を脱することはできないかもしない<sup>★6</sup>。しかし組織のように人が集まることによって、ある程度までならば資本主義を脱していくことが可能となるのではないか。

組織とは何か。組織とは「ある目的達成行為が、個人単独では社会的資源の不足のためにその目的を達成し得ない場合、複数個人が分業関係と支配（管理）関係を形成することによって行為の自由を一部放棄することと引き換えに利益を得ることに合意したところに成立する」ものである<sup>★7</sup>。企業という組織においてはその目的が利潤の最大化であり、それに合意した株主が経営者や労働を用いてその目的を達成しようとしているのである。また労働者にとっても、自分の労働の一部を経営者の命令に従わせるということで、その労働に対する自由を放棄することと引き換えに賃金を得ている。

「脱資本主義的生活」が可能であるためには、組織を形成した際に放棄しなくてはならない自由の度合いが重要であると思われる。自由の度合いは、契約に書くことができない行為に対する権利によって決まってくる。ある組織を形成した時、契約に明示できる行為に携わる場合、組織の目的を効率的に行うということにその行動は縛られてしまうであろ

う。その行為がたまたま自分が自由に行動した場合と一致するのであれば問題ないが、そのようなことはまずないであろう。一方契約に明示できない行為に携わる場合、その人は自由に自分の判断で行動することができる。つまり、自分達の生活が平穏であるようなペースでその行動を行うことが可能となるのである。

世の中には契約に書けないような行為はたくさんある。例えば、将来のことに関わる行為であれば必ず予想外のことが起こり得る。このような状況が起こった時のことは契約に書くことはできないのであるから、その行為に対して権利がある人は自由な行動を行える。では、契約に書くことができない行為に対する権利というのはどのように決まってくるのか。それは所有権によって決められるのである。ある行為を行うために必要な機械や設備に対する所有権があるからこそ、その人は自由に行動できるのである。しかし、所有権というのはそもそも資本主義の特徴ではなかったのか。「脱資本主義的生活」とは「資本主義的生活」と結局は同じ事なのか。

#### 4.

第2節で見たように、「資本主義的生活」というスタイルが登場してくる時に決定的な役割をしていたのが利潤動機であった。更なる利潤を求めるという行動が、経済のスピードを加速させていたのである。では、利潤動機以外の目的で組織が形成された場合はどうなるのか。これが「脱資本主義的生活」への第一歩である、と私は考える。所有権を持っている人々は、自分達の利潤以外の目的を達成するために組織を形成する。しかしその目的の達成の仕方は、所有権を持っている人たちのペースで行うのである。

このように考えると、非営利組織というのはおそらく「脱資本主義的生活」を達成させる一つの組織となり得るであろう。しかし、非営利であるからといってその内部で行われていることが必ず「脱資本主義的生活」になるというわけではない。組織が大きくなればマネジメントも必要となり、それによって様々な契約が明示的にあれ暗黙にあれ結ばれるようになると、非営利組織の内部であっても人々の行動は組織の目的に縛られていくであろう。また、所有権を持っていたとしても、契約に書かれない行為というのがだんだんと減っていき、それによって自由に行動する範囲も限られてくるであろう。「脱資本主義的生活」を可能にするためには、組織の目的達成という観点からは少々非効率であっても、その参加者が自由にできる範囲をできるだけ大きくすることが重要であり、契約を意識的に結ばないということも必要となるであろう。つまりこれは組織とは言っても、その目的の達成を必ずしも効率よく行うための組織ではないことから、「半組織」と呼ぶことができる<sup>★8</sup>。

この「半組織」が資本主義という大海原に点々と島のように存在し、

外部とは市場取引などを通じて資本主義的に結びつき、しかしその内部では資本主義とは異なる原理で結びつく。これが本稿で考える資本主義のもとで「脱資本主義的生活」を可能にする方法である。各個人は、このような「半組織」に片足を突っ込みながら、もう片方の足を企業などの資本主義的な生活の方へと向けることも可能であるし、両足とも「半組織」の中に浸すということも可能である。どのような「生活」を選ぶかはまさに自由なのである。

#### 註・引用文献

- ☆1——具体的にどのような「生活」であるかは石橋論文を参照。
- ☆2——レイモンド・ウィリアムズ『キーワード辞典』(晶文社)
- ☆3——イヴァン・イリイチ『シャドウ・ワーク』(岩波書店)
- ☆4——村上泰亮『反古典の政治経済学』(中央公論社)
- ☆5——ジョン・ヒックス『経済史の理論』(講談社学術文庫)
- ☆6——ジャン・ボードリヤール『象徴交換と死』(ちくま学芸文庫)
- ☆7——富永健一『経済と組織の社会学理論』(東京大学出版会)
- ☆8——この「半組織」という概念は脱芸術／脱資本主義研究会においてもたびたび登場したキーワードである。沼田論文などを参照。

(にしむら あつし・慶應義塾大学大学院 経済学研究科 修士課程／文化経済学)